

地域計画

策定年月日	令和6年10月23日
更新年月日	( )
目標年度	令和9年度
市町村名 (市町村コード)	天理市 (29204)
地域名 (地域内農業集落名)	吉田 ( 吉田 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	26 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	23 ha
② 田の面積	13 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p><b>【現状】</b>                  吉田町には21名の農業者がいるが、そのうち認定農業者3名を含めた10名が主な担い手となっている。                  農地は集落の南北に存在し、主に水稲・ホウレンソウが作付けされている。                  集落内で中間管理機構を活用した貸借は行われておらず、所有地若しくは集落内での相対契約が主となっている。</p> <p><b>【課題】</b>                  担い手がいなくなった時の農地の受け皿の計画・確保、中間管理機構の周知・理解醸成</p> <p><b>【地域の基礎的データ】</b>                  農業者:21人(うち60歳代以下3人)、認定農業者3名                  主な作物:水稲、ホウレンソウ(軟弱野菜)</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>地域の問題点として、後継者不足・高齢化が共通して認識されており、担い手確保が急務という意識がある。                  これからの取組として、農業者への集積を推進すべきという意見が多い中、集落営農組織の立ち上げや鳥獣害対策についても活動を強化すべきとの意見があり、集落として効果的な活動について継続して話し合い等の検討を行う。                  農地を集積する農業者としては、地元の耕作者を希望される方が多く、外部からの担い手の募集についてはこれから検討を行う。                  新たな担い手の受け入れ態勢を整えるためにも、中間管理機構の周知を進める必要がある。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる地域とする。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	28	%	将来の目標とする集積率
			28 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
当面は現状の農地利用を継続していく			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
基本的に集落内の担い手への集積を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
将来的な中間管理機構の活用に向けて周知を続ける。
(3)基盤整備事業への取組
多面的機能支払交付金を活用して営農環境の整備を整える。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
将来的な担い手のために現状の農地の維持管理を行い、地区内からの新たな経営体の受け入れ態勢整備について検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業協同組合による農業支援サービスを活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等の把握)づくりや捕獲体制の構築等を進める。
- ⑦水害、寒乾害、高温害等の防止のため、用水路の点検、見回り保全に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			3年後 (目標年度:令和 9 年度)				
		経営作目等	経営面積 (ha)	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者		水稲・ほうれん そう	0.6		水稲・ほうれん そう	0.6			
利用者		水稲	0.65		水稲	0.65			
利用者		水稲	0.9		水稲	0.9			
利用者		水稲・ほうれん そう	1.1		水稲・ほうれん そう	1.1			
利用者		水稲・ほうれん そう・水菜	0.69		水稲・ほうれん そう・水菜	0.69			
利用者		水稲	0.45		水稲	0.45			
利用者		水稲	0.3		水稲	0.3			
利用者		水稲	0.38		水稲	0.38			
利用者		水稲	0.37		水稲	0.37			
利用者		水稲・ほうれん そう	0.83		水稲・ほうれん そう	0.83			
利用者		水稲	0.41		水稲	0.41			
利用者		水稲	0.14		水稲	0.14			
認農		水稲・ほうれん そう	2.25		水稲・ほうれん そう	2.25			
利用者		水稲・ほうれん そう・水菜	0.65		水稲・ほうれん そう・水菜	0.65			
利用者		水稲	1		水稲	1			
認農		水稲・ほうれん そう	0.73		水稲・ほうれん そう	0.73			
利用者		水稲	0.9		水稲	0.9			
認農		水稲・ほうれん そう	1.4		水稲・ほうれん そう	1.4			
利用者		水稲	1		水稲	1			
利用者		水稲	0.46		水稲	0.46			
計	0経営体		15.21 ha	0 ha		15.21 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

